

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	56,463,797	61,001,042	113,893,764
経常利益(千円)	2,064,449	1,523,662	3,248,492
四半期(当期)純利益(千円)	1,078,227	706,208	1,838,579
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	682,330	993,320	2,640,512
純資産額(千円)	24,542,713	27,116,010	26,500,812
総資産額(千円)	53,265,051	59,002,672	53,989,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	128.37	84.08	218.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	45.9	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	741,046	2,980,366	421,722
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,003	444,250	895,048
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	849,181	3,583,140	334,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,109,049	1,281,848	1,094,072

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.48	36.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策、金融緩和対策の推進を背景とし、株価回復、一部には企業収益の改善が見られるなど景気回復に向けた明るい兆しが見え始めています。しかしながら、依然として欧州債務問題、中国経済の減速など世界経済への不安材料が多く、先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界におきましても、景気回復への期待感から高価格帯商品の売行きが好転するなど個人消費マインドの改善が見られましたが限定的であり、個人消費全体の回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の最終年度にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発を進めており、その一環として設立・出資した生産拠点を含め供給体制の強化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は61,001,042千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,014,607千円（前年同期比46.6%減）、経常利益は1,523,662千円（前年同期比26.2%減）、四半期純利益は706,208千円（前年同期比34.5%減）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第2四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料部門 >

原料部門では、円安の影響により長繊維、短繊維分野ともに輸入原料のコストアップが続いており、採算の見直しを迫られている状況ですが、輸入品、国内原料とも値上げ分を売り先に転嫁できず厳しい環境下にあります。資材用途向けの原料輸出に関しましては、北米を中心とした先進国や新興国などの需要に支えられ比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き高機能糸などの高付加価値商品の国内外への拡販を推し進めるとともに、生産効率化に注力してまいりました。

この結果、原料部門は売上高9,979,050千円（前年同期比5.2%増）となりました。

< テキスタイル部門 >

テキスタイル部門では、円安の影響を受け仕入先から価格の見直しを迫られる一方、そのコストアップ分を販売価格へ転嫁できず非常に苦しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、天然素材、機能素材を含めたオリジナル商品の拡販を進め、海外向けにも日本素材の輸出に注力してまいりました。また中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、国内素材に対する要望に応えるべく、素材企画力を活かした幅広い提案を行い、商品差別化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高7,819,103千円（前年同期比3.3%増）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、店頭におけるヒット商材が少なく、夏のセール時期が分散化しており盛り上がりを欠いた商況で厳しい状況で推移しました。また、中国生産の加工賃上昇に加え、急激な円安の影響による原材料高騰でコストアップが続いております。一部で店頭価格を上げる動きも見られましたが、全体としてはコストアップ分を販売価格へ転嫁できず収益の悪化を余儀なくされ、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともにオリジナル商材を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

さらに、中期経営計画に基づき、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し安定供給を図る一方、生産基地を柔軟にシフトさせ、為替変動に影響されない商売の仕組み作りを進め、利益改善に注力してまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高41,698,800千円（前年同期比10.1%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高167,327千円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ、187,775千円（17.2%）増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,281,848千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は2,980,366千円減少しました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は444,250千円減少しました。これは主に関係会社出資金の払込等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は3,583,140千円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,164千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	911	8.63
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	600	5.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	290	2.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	219	2.07
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリニシク オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	153	1.45
計	-	3,678	34.81

(注) 上記のほか、自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,200	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,395,900	83,959	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,959	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	-	2,169,200	20.53
計	-	2,169,200	-	2,169,200	20.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,149	2,057,235
受取手形及び売掛金	³ 31,686,154	34,548,478
有価証券	223,405	223,422
たな卸資産	¹ 6,606,502	¹ 8,106,633
繰延税金資産	550,862	642,403
その他	1,034,791	871,929
貸倒引当金	144,621	156,137
流動資産合計	41,985,243	46,293,965
固定資産		
有形固定資産	4,678,299	4,604,994
無形固定資産	12,870	10,877
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675,282	6,182,477
その他	1,949,622	2,248,187
投資損失引当金	214,360	-
貸倒引当金	97,212	337,830
投資その他の資産合計	7,313,332	8,092,834
固定資産合計	12,004,502	12,708,706
資産合計	53,989,746	59,002,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 13,811,920	13,611,554
電子記録債務	-	931,166
短期借入金	5,357,296	9,319,553
未払法人税等	627,126	486,065
引当金	707,148	665,458
その他	3,943,811	3,554,735
流動負債合計	24,447,304	28,568,534
固定負債		
繰延税金負債	709,126	927,178
退職給付引当金	755,332	777,084
その他の引当金	69,544	70,176
その他	1,507,626	1,543,689
固定負債合計	3,041,629	3,318,128
負債合計	27,488,933	31,886,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	24,744,861	25,073,119
自己株式	1,629,205	1,629,377
株主資本合計	25,008,845	25,336,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327,127	1,734,035
繰延ヘッジ損益	213,337	63,925
為替換算調整勘定	53,400	23,727
その他の包括利益累計額合計	1,487,064	1,774,233
少数株主持分	4,902	4,845
純資産合計	26,500,812	27,116,010
負債純資産合計	53,989,746	59,002,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	56,463,797	61,001,042
売上原価	49,024,282	54,490,046
売上総利益	7,439,515	6,510,996
販売費及び一般管理費	¹ 5,538,257	¹ 5,496,388
営業利益	1,901,257	1,014,607
営業外収益		
受取利息	8,788	8,563
受取配当金	77,119	80,609
為替差益	132,912	484,879
その他	17,150	23,125
営業外収益合計	235,971	597,178
営業外費用		
支払利息	20,521	25,080
売上割引	43,484	29,758
貸倒引当金繰入額	-	29,399
その他	8,774	3,884
営業外費用合計	72,780	88,123
経常利益	2,064,449	1,523,662
特別損失		
投資有価証券評価損	43,890	-
関係会社株式評価損	-	93,917
関係会社出資金評価損	-	52,500
投資損失引当金繰入額	123,192	-
貸倒引当金繰入額	40,630	209,521
特別損失合計	207,712	355,939
税金等調整前四半期純利益	1,856,736	1,167,723
法人税等	778,499	461,576
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078,236	706,146
少数株主利益又は少数株主損失()	8	61
四半期純利益	1,078,227	706,208

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,078,236	706,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,931	406,911
繰延ヘッジ損益	115,503	149,412
為替換算調整勘定	3,529	29,673
その他の包括利益合計	395,905	287,173
四半期包括利益	682,330	993,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,330	993,377
少数株主に係る四半期包括利益	0	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,856,736	1,167,723
減価償却費	146,303	130,145
投資損失引当金の増減額(は減少)	123,192	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,584	252,134
賞与引当金の増減額(は減少)	81,363	23,483
役員賞与引当金の増減額(は減少)	105,000	89,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	43,576	70,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,754	21,751
前払年金費用の増減額(は増加)	18,210	33,858
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,090	631
受取利息及び受取配当金	85,908	89,173
支払利息	20,521	25,080
投資有価証券評価損益(は益)	43,890	-
関係会社株式評価損	-	93,917
関係会社出資金評価損	-	52,500
売上債権の増減額(は増加)	1,995,057	2,862,324
固定化債権の増減額(は増加)	16,713	26,715
たな卸資産の増減額(は増加)	574,166	1,500,131
仕入債務の増減額(は減少)	764,132	812,350
未払金の増減額(は減少)	318,123	450,178
その他	87,047	6,203
小計	29,715	2,441,630
利息及び配当金の受取額	85,796	89,222
利息の支払額	20,479	25,635
法人税等の支払額	776,647	602,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,046	2,980,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,428	130,368
定期預金の払戻による収入	198,000	289,058
有形固定資産の取得による支出	64,417	135,499
ソフトウェアの取得による支出	-	682
投資有価証券の取得による支出	5,736	5,487
関係会社出資金の払込による支出	-	212,464
関係会社株式の取得による支出	16,184	174,186
貸付けによる支出	88,903	180,252
貸付金の回収による収入	65,479	127,380
その他	5,813	21,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,003	444,250

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,211,943	3,962,256
長期借入れによる収入	14,589	-
長期借入金の返済による支出	-	2,091
自己株式の取得による支出	417	172
配当金の支払額	376,909	376,827
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,181	3,583,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,246	29,252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,378	187,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,671	1,094,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,049	1,281,848

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
商品	6,120,809千円	7,604,418千円
製品	120,139千円	135,966千円
仕掛品	240,865千円	220,818千円
原材料	124,687千円	145,431千円

2 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及び L / C 開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	656,589千円	469,968千円
八木貿易(深圳)有限公司	166,650千円	103,805千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	- 千円	87,975千円
ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド	24,499千円	3,080千円
合計	847,738千円	664,828千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	1,205,952千円	- 千円
支払手形	453,243千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
販売手数料	1,453,159千円	1,368,497千円
貸倒引当金繰入額	8,058千円	16,293千円
従業員給与	1,276,921千円	1,341,967千円
賞与引当金繰入額	471,833千円	441,823千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,000千円	- 千円
退職給付費用	182,167千円	178,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,218,672千円	2,057,235千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	1,109,623千円	775,386千円
現金及び現金同等物	2,109,049千円	1,281,848千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128円37銭	84円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,078,227	706,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,078,227	706,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,398

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。